

## 【産業部門の取組み】

事業活動温暖化対策計画書制度に基づく  
金融機関等と連携したCNの取組み促進に向けて  
～熊本県地球温暖化の防止に関する条例～

(熊本県環境立県推進課)



## 【総論】 地球温暖化の状況と影響

- 世界の平均気温（2011～2020年）は、1850～1900年と比べ1.1℃上昇。
- 熊本の平均気温は、100年あたり約1.7℃上昇。…世界を上回るペース。



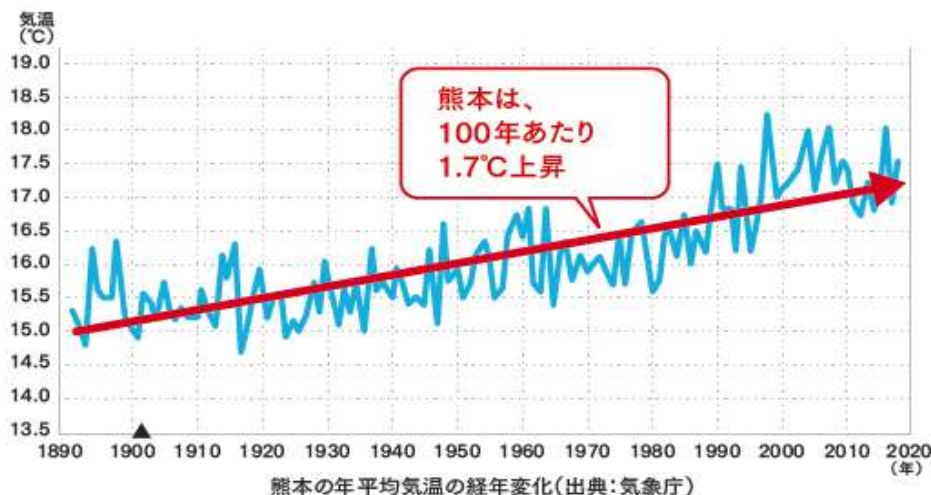
今以上の対策を行わなかった場合、

- 21世紀末の熊本の平均気温は20世紀末と比べて約4℃上昇することが予測されている。



既に気温上昇に伴う気候変動による被害が現実

- 球磨川流域に甚大に被害をもたらした「令和2年7月豪雨」をはじめ、全国で頻発する豪雨については、地球温暖化の影響があるといわれている。



令和2年7月豪雨(球磨村)

今以上の対策を  
しなければ  
未来の熊本は  
こうなる!?

地球温暖化が進めば、  
猛暑日や大雨の増加、農作物の生育不良  
など、私たちの暮らしに大きな影響を  
もたらす可能性があります。



## 今以上の対策をとらなかった場合、

### ● 真夏日、猛暑日が増加

21世紀末には真夏日が57日、猛暑日が27日増加(2020年:真夏日54日、猛暑日19日)することが予測。熱中症のリスクが高まること等が懸念。

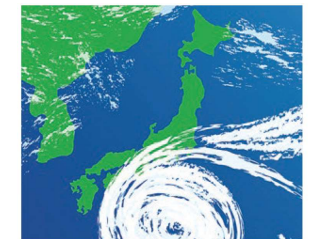
### ● 豪雨が頻繁に発生

21世紀末の年間降水量は、20世紀末と比べて161mm増加し、大雨や短時間強雨が発生する回数も増加すると予想。無降水日も増え、極端な気象状況に。



### ● 強い台風の割合が増加

海面水温が上昇し、台風のエネルギー源となる大気中の水蒸気量が増えることで、日本付近に猛烈な台風が襲来する頻度が高くなると予測。海面も上昇し、浸水リスクも上昇。



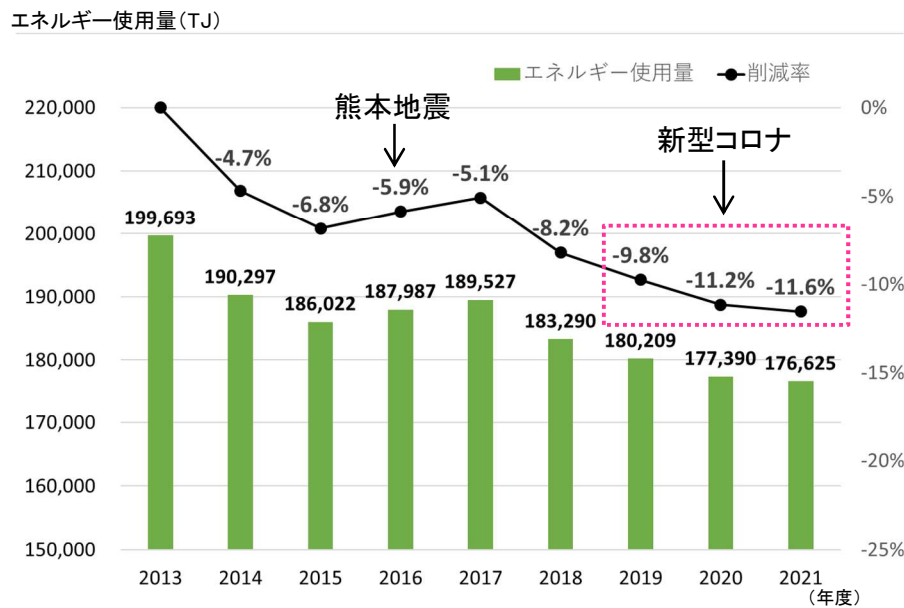
### ● 動植物にもさまざまな影響

平均気温の上昇は、農作物の生育不良や品質低下、生態系の変化などを引き起こす可能性。これまで県内で生産されていた農作物が栽培できなくなる可能性も。

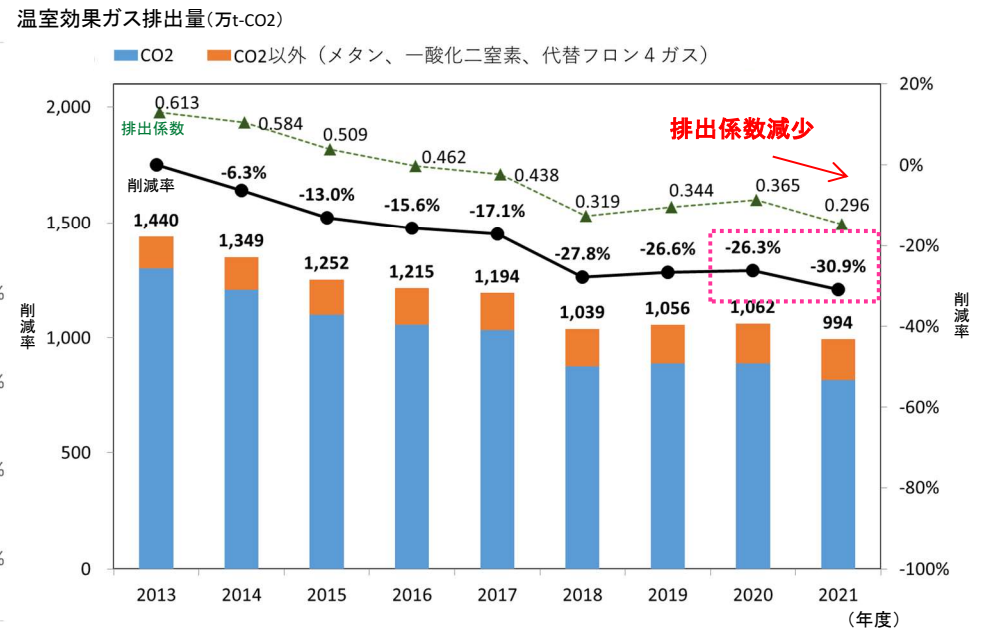
# 【現状】 2021年度の本県の温室効果ガス排出量について

- ①2021年度の県全体のエネルギー使用量は、新型コロナウイルス感染症の影響と省エネ家電の普及等により、2013年度以降最少（11.6%削減）。
- ②県全体の温室効果ガス排出量は、エネルギー使用量及び電力会社の発電時のCO2排出割合（排出係数）が減少したため、2013年度以降最少（30.9%削減）。

①県全体のエネルギー使用量の推移

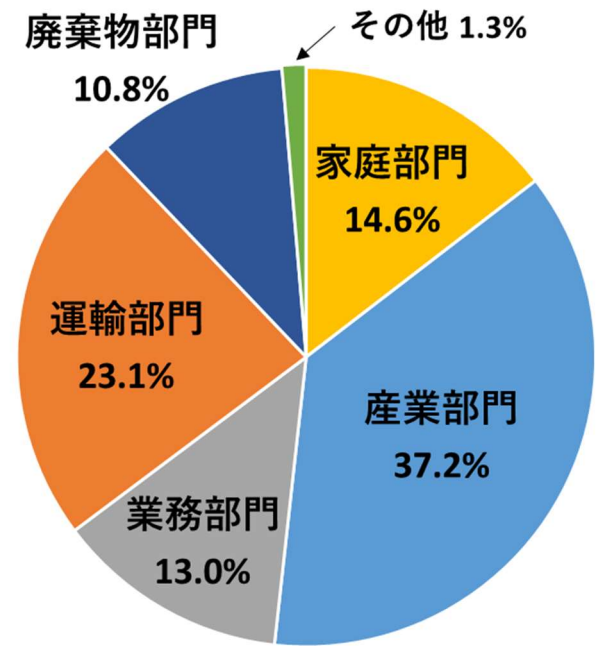
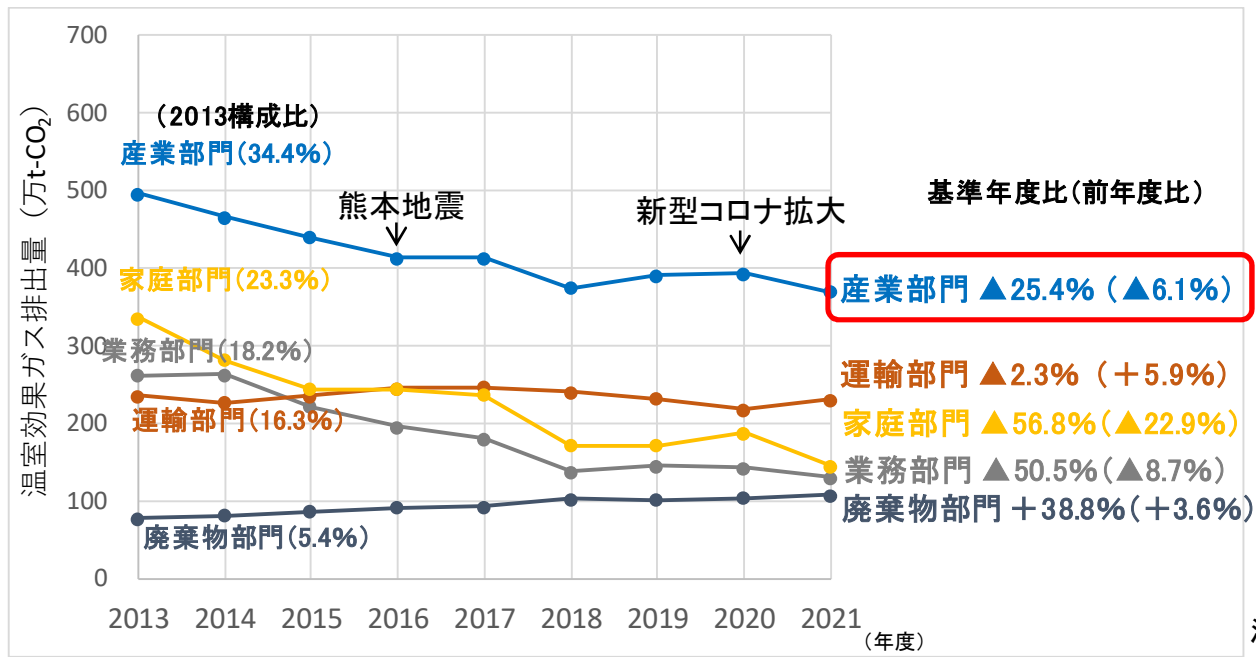


②県全体の温室効果ガス排出量の推移



# 【現状】 本県の部門別の温室効果ガス排出量について

- 家庭、業務、産業、運輸の順に2013年度に比べ排出削減は進んでいるが、廃棄物部門は増加。
- 産業部門は、2030年度の削減目標「△35%以上」に対し、△25.4%削減(2021年度)の状況。
- **産業部門の課題**
  - ・熱源等、大量のCO2を排出する機器が多い。
  - ・大型設備は一旦導入されると長期間使用される。



温室効果ガス排出量の内訳(部門別、2021年度)

# 1 産業部門に関する取組み(計画書制度を活用した排出削減)について

## 事業活動温暖化対策計画書制度(計画書制度)

- 「熊本県地球温暖化の防止に関する条例」に基づき、事業活動に伴い排出されるCO2の排出状況及び削減目標等を県に報告する制度(平成22年度開始)。

### 対象事業者

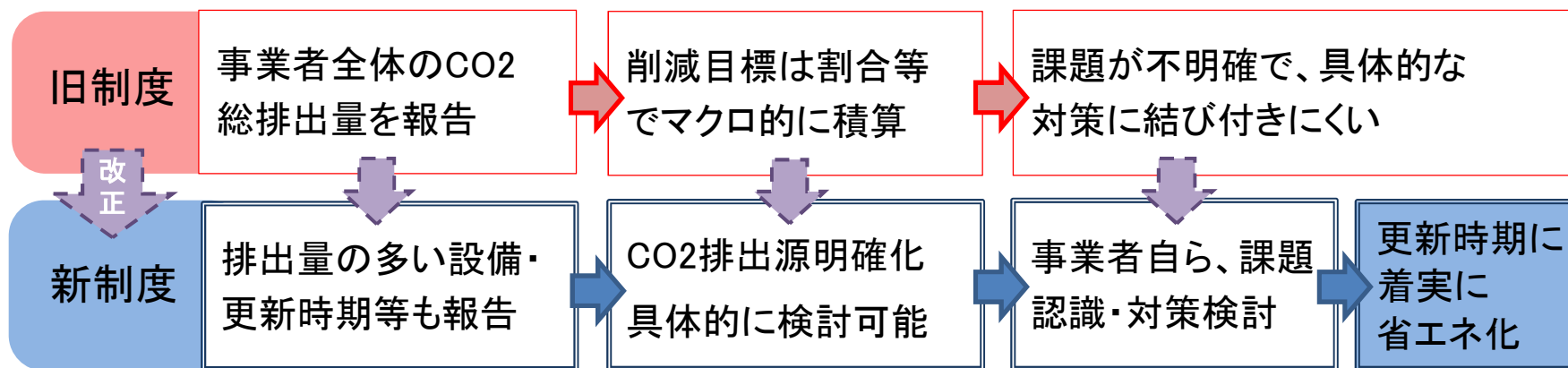
- ・特定事業者(エネルギー使用量(原油換算)1,500KL以上の事業者等)
- ・**特定事業者以外(中小企業等)も、任意で提出可能**  
(R4:280事業者のうち任意提出は、86事業者)

### 報告内容

- ・CO2排出量
- ・CO2排出削減目標
- ・取組内容 等

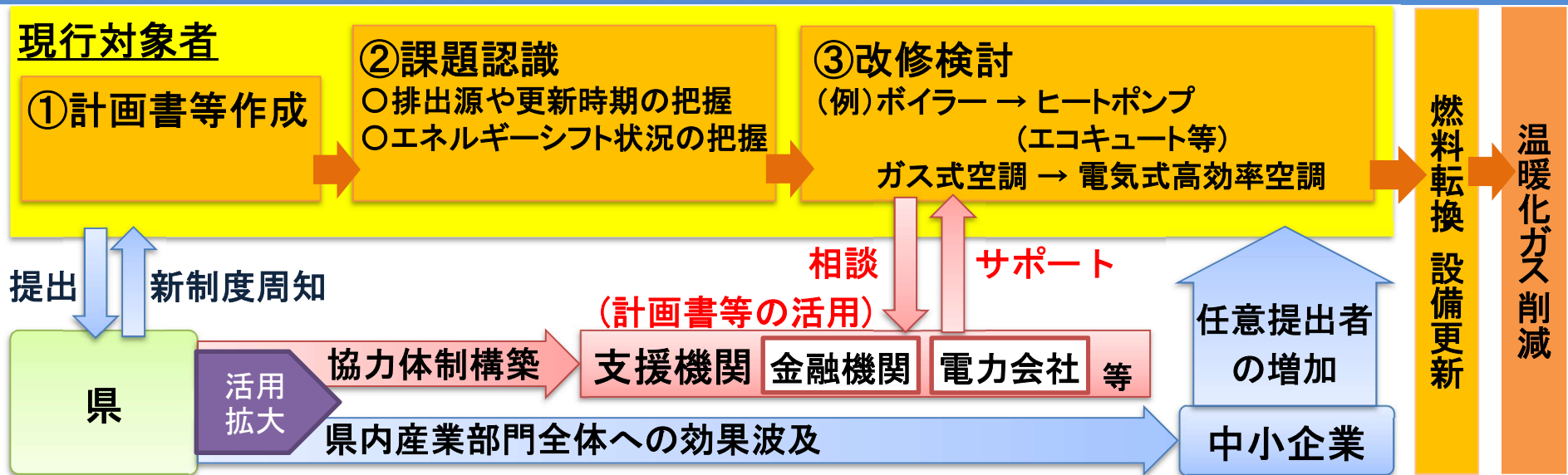
## 制度の改正(課題や対策の見える化)

- CO2総排出量だけでなく、CO2を排出する設備、更新時期、燃料等のゼロカーボンに向けた課題を見える化し、燃料転換、設備更新が適切になされるよう促す制度に改正。





## 2 新制度の内容について



### 金融機関や電力会社等との連携(体制構築)

- 事業者の燃料転換・設備更新の着実な実行には、検討段階から金融・技術面での支援が必要
- 計画書制度をもとに金融機関や電力会社等の支援機関に相談
- 【金融面での支援】  
設備更新等に対し、環境・社会に配慮した企業等に対する「ESG投資」などファイナンスでの支援
- 【技術的支援】  
CO2の排出が多い設備を、電化や省エネ設備への転換に必要な技術的サポート

### 計画書制度の活用拡大(任意提出)

- 温暖化ガス削減に向け「いつ」「何」をすればよいか、ゼロカーボンに向けた課題が明確化
- 提出いただいた取組みが県HPで公表されることによるPR効果